

岩田拓夫著

『アフリカの民主化移行と
市民社会論 国民会議研究を
通じて 』（21世紀国際政治
学術叢書）

国際書院 2004年 325ページ

かつ また まこと
勝 俣 誠

永らく権威主義体制のもとに置かれてきたフランス語圏アフリカ諸国において、1980年代末から90年代初頭にかけて、一挙に複数政党制の導入による選挙を通じて体制転換を求める「民主化」運動が生まれ、今日、複数政党制を採用していないフランス語圏アフリカ諸国は皆無となっている。

農村人口が6～7割以上を占め、経済停滞を経験していたほとんどの国々にあって、「民主化」とはどこに由来し、何を意味したのか、そして、その主体とされていた「市民社会」はどんな役割を果たしたのか。この1990年代を特徴づける「民主化」の10年の分析はアフリカ現代史研究にとって、重要な課題であり続けている。こうした観点から、1990年代のフランス語圏西アフリカ諸国の「民主化」を「市民社会」をキーワードとして、解明しようとした本書は、時機に合った課題に取り組んでいると思われる。

まず、本書の概要を紹介しておく。

序章の「本書の問題意識と分析視角」では、今日、民主化プロセスが多くのアフリカ諸国において、停滞ないし挫折しているという現状認識に立ち、その原因は、一党制や軍事政権から複数政党制へ移行す

る民主化移行期に存在しているとする。そして、その解明にあたり、「市民社会」概念の導入が有効であるとする。とりわけ、フランス語圏アフリカ諸国の民主化プロセスに大きな役割を果たした国民会議（Conférence Nationale Souveraine）において、この「市民社会」が「最も明確な形で具現化した」（19ページ）とし、本書のサブタイトルにある如く、国民会議を通じて展開される民主化プロセスに注目する。本書の論点は、以下の3つに要約される（18ページ）。

第1は、国民会議の民主化プロセスにおける役割を考察することで、第2は、「市民社会」を語ることは国家を語ることでありという立場に立ち、1990年代を通じて多くの論者によって、論争的に語られてきた「市民社会」概念のアフリカの民主化プロセスにおける意味とその可能性を考えていくことであり、第3は、この2つの論点の考察を経て、アフリカ民主化移行の再検討をすることとしている。

第1章「アフリカ民主化研究における理論的枠組みの系譜」では、まず、東欧、ラテンアメリカで生じたように国内外の双方から高まった民主化の波に、1989年以降、多くのアフリカ諸国の新家産主義的一党権威体制は抗しきれず、複数政党制へと移行していった一連の出来事を概観した後、本書では、どのようなアプローチを採用するかという問いから、アフリカの民主化研究の動向を移行期と定着期に2分して紹介している。そこから民主化分析アプローチとしての「市民社会」概念の批判的検討の必要が引き出される。

第2章「アフリカ政治研究における『市民社会』概念の考察」では、「国家からの自律と民主化との親和性というユーロセントリックなりベラリズムの理念を無批判に前提とすることに対する懐疑」（72ページ）を差し挟んだ後、パヤールのアフリカ国家論に依拠して、「アフリカにおいて『市民社会』とは、『通例』の議論における常に国家との明確な境界によって区別される二項対立的な関係」になく（85ページ）、「政治化した社会」としての国家との相互補完の状態において実体化するという観点が明示される。

第3章「国民会議を通じたアフリカ民主化プロセス」では、トーゴの民主化分析が中心となり、1991年のトーゴの国民会議招集による民主化移行体制下の民主化プロセスが、年月日の順で記述されていく。次に、国民会議による民主化プロセスの問題点としてトーゴ人の識者の分析を引用し、国民会議の準備不足、民主化移行期におけるリーダーシップの欠如、国民会議招集時における壊滅の状態になかった経済の3点を指摘している。さらに、国民会議と民主化との関係について、「より根元的な2点」(119ページ)が指摘されている。ひとつは、「市民社会」と国家および与党(RPT)との関係がエスニシティーによる地域対立構造と重なっている点で、もうひとつは、民主化移行体制の主要メンバーが、エヤデマ大統領の人的ネットワークから完全に逃れることができなかったという指摘である。

第4章「国民会議による民主化プロセスの比較」では、同じ国民会議の招集によって、民主化プロセスがほぼ同時期に開始されたフランス語圏アフリカのベナン、ガボン、コンゴ共和国、マリ、ニジェール、ザイル(現コンゴ民主共和国)、チャドとの比較研究が中心となる。この国民会議による民主化プロセスを比較分析するため、国民会議の(1)主権の実効性、(2)社会組織との関係、(3)非排除性(包括性)、(4)団結性という4つの構成要素からなる理念的モデルが提示され、トーゴを含めた8カ国が比較分析され、○×の3段階で評価される。その評価結果は、「短期的に見た場合には、ベナンを除いては停滞もしくは破綻と呼ばれる状況にあるが、中長期的に見れば人々の政治意識を高め、政治参加に対する自信を深めたという点が前向きに評価できる」(159ページ)としている。

第5章「人権運動を通じた民主化プロセス」では、これまでのマクロな視点からのアフリカの民主化プロセスの考察を、さらに「市民社会」空間を構成する個々の社会組織の検討というミクロな視点にも移すべきとし、アフリカの民主化運動に中心的な役割を演じてきた人権組織の事例としてトーゴ人権連盟(LTDH)を紹介している。

第6章「民主化プロセスにおける政党の役割」で

は、「政治機構面の制度化」に重点を置いて、政党という「フォーマルな政治社会」の「市民社会」からの形成およびその後の民主化プロセスにおける役割をトーゴを事例として、「政治機構面から考えた場合、(中略)、社会組織の政党への変容における制度化が不十分であったために、政党が人々からの安定した支持を確保するまでには至らなかった」(218~219ページ)と、消極的評価が下される。

第7章「グローバル市民社会論と民主化プロセス」では、「グローバル市民社会論」の学説を紹介した後、「地域の文脈、歴史性を無視した安易な価値の画一化は、アフリカにおける『市民社会の制度化』の観点から見た場合、『グローバル市民社会』の『移植』の行い手が望むような民主的な政治意識の定着をもたらすことはないだろう」(231ページ)という消極的結論を出している。

第8章「アフリカの民主化移行における国民会議の役割と『市民社会』概念の意味」では、これまでの議論を整理して、序章で示した3つの論点に応える形で展開している。まず、アフリカ民主化プロセスにおける国民会議の役割に関しては、「市民社会の制度化」という観点からは不十分な状況にとどまったものの、人々に政治的覚醒と自信をもたらし、「下からの政治」と民主化との運動の可能性を示した点(256ページ)で評価している。次にアフリカ政治研究における「市民社会概念」の意味について、アフリカの民主化のプロセスにおいて、「市民社会」の存在は必要条件のひとつに過ぎず、その存在自体は必ずしも民主化の達成と同一視することはできないとし、「通例」の「市民社会」概念に欠落してきた制度と権力の関係から考察することが必要となったとしている(262ページ)。

最後の1990年代の民主化移行の再検討ないし総括に関しては、「現在のところアフリカの民主化は、停滞もしくは複数政党制の形骸化の下で権威主義に逆行しているという状況にある」(266ページ)とし、アフリカ社会に根ざした領域の検討が今後より多く行われる必要があるとしている。

以上が325ページにもわたる本書の概要であるが、まず少なくとも2つの点において劣作であると言える。第1は、1990年代のアフリカ政治変動を論じた、日本の社会科学分野での西アフリカ地域研究において、フランス語圏アフリカ諸国の民主化をフランス語資料やインタビューを通じて、正面から論じようとした点である。評者の知る限りでは、国民会議の生成と機能をフランス語圏アフリカ諸国間で比較検討した論考は初めてである。しかも、フランス語資料のみでなく、英語資料も幅広く利用し、アフリカの民主化に関する考察を他地域との比較を含めたより広い研究の俎上に乗せようとしている。第2は、この民主化を論じるにあたり、「市民社会」といういまだ輪郭が必ずしも明確でない分析概念をあえて用いることによってその概念をアフリカ地域研究の実証に耐えうるものにしようと試みている点である。フランスの政治学者バヤールの唱える「下からの政治」が英語圏アフリカ研究で「市民社会」と翻訳され、解釈の混乱が生まれているとする指摘(80~85ページ)などは特に興味深い。

こうした点を踏まえて、本書の論旨の展開および民主化分析の手法に関し、評者が気づいた点を4点に限り記しておきたい。

まず、8章からなる論旨の展開だが、各章ごとにまとめが付けられているのは、読者に対して親切だが、数章において、詩や音楽のリフレインの如く本書の狙いがくり返され、論旨が章を進めるごとに煮詰まっていくという流れが見えにくく、やや散逸化しているのは残念である。全体の流れをより分節化し、章ごとに考察範囲をより限定して論旨を展開した方が説得的になったと思われる。

第2に、やはり論旨の展開についてだが、冒頭において本書の論点として、アフリカの民主化プロセスにおける「市民社会」概念の意味を問うとしておきながら、「市民社会」の学説は豊富に紹介されつつ、最後まで著者自身の明確な位置づけが見えにくかった点である。確かに「市民社会」を「政治化し

た社会」としての位置づけ、「『市民社会の制度化』はアフリカの民主化定着に至るためのひとつの補完的要件であった」(262ページ)と著者の「市民社会」の基本的了解は明示されるとしても、アフリカの政治研究における「市民社会」概念が、著者がくり返し強調する「通例」の「市民社会」概念とどの点で異なるのか、またはどう特徴づけられるのか、より明確な記述が望まれた。このため、冒頭で『市民社会』という鏡を通して正面からは捉えにくいアフリカの国家を描き出す作業」(18ページ)としながら、アフリカの国家の特徴づけが「新家産主義」国家という一般的位置づけで終わり、トーゴの民主化プロセスの実証研究からトーゴの国家像が、「市民社会」の鏡としてくっきりと立ち現れてこない結果を生んでいるように思われる。

第3に、フランス語圏アフリカの民主化の諸要因の解釈についてだが、本書では「実証研究の観点においては、民主化の主体に関して国内的・国外的と単純に二分すること自体は、双方が複合的に相互作用していることから、どちらか一方だけが決定的であったのかという議論自体はあまり重要ではない」(48ページ)としながら、民主化の主体に対する議論は「民主化の主体を国内に求めるのか国外に求めるのかによって、アフリカの民主化が能動的であったのか、受動的であったのかという基本的な分析視点が左右されるからである」(49ページ)と、主因を探ることの重要性は認めている。そして、「概ね国内的要因がアフリカの民主化への第一次的要因であり、国外的要因はそれを後押ししたと考えるのが妥当であろう」(同ページ)と、内因重視説を採っている。この見解は、本書で多く引用されているフランス政治学者バヤールが唱えた「下からの政治」という基本分析手法と重なる。実際、すでに冷戦終焉前の1981年にアフリカ政治研究誌 *Politique Africaine* を発刊させたバヤールたち研究者の意図は、欧州から持ち込む分析概念で建て前としてのアフリカを描写するのではなく、社会ダイナミズムの相互作用を「十全かつ真の政治現象」として正面から分析しようと提唱することであった^(注1)。そこには、当然、アフリカ政治のダイナミズムにおける植

民地支配の遺制ないし外部への従属性からもっぱら説明しようとする外因決定説に対する批判もこめられていた。そして、このアフリカ研究のアプローチの転換において、アフリカの政治および政治経済研究が、地域研究としての分野を確立させることに大きく貢献したことは否めない。しかしながら、本書では、「アフリカの民主化移行期と定着期における分析アプローチの違いとしては、移行期においては国外的要因に分析の重点がおかれていたのに対し、定着期においては国内的要因により多く関心を持って分析されるようになった」とアフリカ民主化研究の系譜を整理し、内外要因の重点の置き方に一定のニュアンスを持たせながらも、総じて国内要因を全面に出す本書の意図からか、民主化プロセスに重要な影響を与えたと考えられる外的要因を、短い記述で済ますか、註の方に送り込んでしまっている。たとえば、「フランス語圏アフリカの政治を考える場合、背後に存在するフランスとの関係を含めて見なければ本当のことは分からないという側面もある」（83ページ）と指摘したり、ワイズマンの民主化論を紹介し、その註で「特に、アフリカの中でも小国と位置づけられるような国では、内政と外交が限りなく密着してその線引きが非常にあいまいである」（62ページ）と解説しているが、それ以上の分析・検討はなされていない。

評者からすれば、1990年代のアフリカの民主化研究において、外部からの諸要因をまさに本書でいう「複合的に相互作用している」現象に明確に組み込むことは、民主化のダイナミズム、ひいては、第4章における国民会議による民主化プロセスの理念モデル比較の結果の差異をより踏み込んで説明することが可能になったと思われる。たとえば、本書の事例研究の中心をなすトーゴの民主化プロセスの内的要因と外的要因の織りなす変動のダイナミズムを検討する章をひとつ別立てするならば、たとえ外因を支配的要因とみなさなくても、より鮮明な民主化プロセスの動きを読者に伝えられたのではないだろうか。

第4は、フランス語圏アフリカ諸国における NGO

の生成と評価に関する記述についてである。本書では主としてトーゴ人権連盟、副次的に(OCF2D) 2つの NGO の紹介と分析が中心で、市民社会の中核をなす地域 NGO 活動が極めて限定的にしか提示されていないことが惜まれる。フランス語圏アフリカ、とりわけ本書でも登場するマリ、ニジェール、チャドなどからなるサヘル地域では、1980年代初頭の大干ばつの被害に対する欧米からの政府と NGO の救援活動を契機に、「市民社会」や NGO (フランス語で ONG) が救済活動の主体として論じられるようになった。

さらにほぼ同時期に始まるこれらの諸国の構造調整の導入に伴う緊縮財政や公営企業の廃止などにより、保健医療や基礎教育などの公共基礎サービスが著しく劣化した結果、欧米系のいわゆる開発 NGO の活動が活発化する。これらの NGO に触発されて、地域 NGO も数多く育ちつつある。しかし、本書では開発 NGO について、総論としては興味深い特徴づけが見出されるが、その極めて厳しい評価に対する裏づけが不十分に思える。とりわけ国民会議に参加した NGO や農民団体の社会基盤、主張、組織の運営形態などに関する検討が加えられたら、まさに下からの民主化要求における利害関係や思惑などが浮かび上がり民主化の定着を展望する有力な材料になったのではないだろうか。

以上が、評者の気づいた点であるが、いまだ進行中の民主化を10年の期間のみで評価するには余りにも短く、ましてや第4章における国民会議による民主化プロセスを各国ごとの○×でグレーディングすることはやや投機的試み以上の試みでしかなくなってしまふ。この観点から、緒に就いたばかりの1990年代のアフリカの民主化研究の地平を、新たに開くことに貢献した本書における論考が、今後も息長く続けられることを期待したい。

(注1) Coulon, C., J. F. Bayart et Y. A. Fauré, "La politique en Afrique noire: le haut et le bas," *Politique Africaine*, No.1, 1981.

(明治学院大学国際学部教授)